

動物実験計画書の日米比較に見る 日本の計画書の改善点

○藤沢 顕卯

特定非営利活動法人 地球生物会議

【背景と目的】動物実験計画書の提出と審査は、現状の自主管理体制において、動物実験における動物福祉を担保するための要の制度である。現在、日本の国立大学の動物実験計画書の様式(以下、計画書フォームと呼ぶ)は概ね2~3ページで、どの大学も似たような内容となっている。一方でアメリカの大学の計画書フォームは、ボリュームが膨大で内容が詳細なものが多く、大学による独自性もある。これらのことから私たちは、日本の計画書フォームの改善点を探るため、日本の大学の計画書フォームと、アメリカの大学の計画書フォームとを、特に動物福祉の観点から比較し、分析を行った。

【調査対象】アメリカの大学については、計画書フォームがインターネットで入手可能な大学のうち、Quacquarelli Symonds社の世界大学ランキング(医学分野2016年度)の順位が高い順に3大学を選んだ(Harvard, Johns Hopkins, Duke 計画書フォームのリリース年は2015-2016)。日本の大学については、旧帝国7大学を選び、計画書フォームは各大学のホームページから、または取り寄せで入手した(フォームはいずれも2016年9月現在での最新版)。

【結果と考察】結果としてアメリカの計画書フォームは、日本の計画書フォームと比べて、ページ数・項目数が遥かに多く、中でも動物福祉に関する項目の割合が極めて高いことがわかった。アメリカの計画書は、米国研究協議会の「実験動物のケアと使用に関する指針」の計画書審査の要求事項に概ね沿っていると考えられる。アメリカの計画書が優れている点、日本の計画書に欠けている点などについて比較表および箇条書きにて具体的に抽出を行った。